

恵那市とバロー協定

常務「創業地で社会貢献」

恵那市とバローホールディングス(HD、多治見市)は25日、相互に連携して国連が掲げる持続可能な開発目標(SDGs)推進などに取り組む「包括的連携に関する協定」を締結した。(服部潤)

SDGs 啓発や高齢者健康指導 店舗を災害避難場所として活用



協定書を手にする篠花明常務(右)と小坂喬峰市長＝恵那市役所

バローHD側が創業地と連携を進めていきたいと恵那市に申し出た。同社が自治体と包括連携協定を結ぶのは初めて。SDGs推進の取り組みや災害支援、健康づくりなどで協力していく。

本年度は、バロー店舗にSDGs啓発コーナーを設置したり、小中学生にフードロス削減について理解を深めてもらったりする。災害や緊急時の対応として、店舗を避難場所として活用し、医薬品供給や衛生管理などの支援に取り組む。また高齢者を対象に食生活や健康の指導を行うほか、地元食材を使いアウトドアファードの開発も行う。

締結式には同社の篠花明常務、小坂喬峰市長らが出席。篠花常務は「創業地の恵那で地域、社会貢献に取

り組む」と話し、小坂市長は「協定をきっかけに持続可能なまちづくりを目指す」と述べた。

両者は1997年に災害協定を締結するなど長年にわたり協力している。